

# 東日本大震災における臨時災害放送局の役割と 近年の動向に関する研究

The role of emergency disaster broadcasting stations and recent trends  
in the Great East Japan Earthquake

渡辺 善明<sup>1</sup>  
Yoshiaki WATANABE<sup>1</sup>

<sup>1</sup>浪江町総務課防災安全係

Namie Town General Affairs Division Disaster Prevention and Safety Section

Following the Great East Japan Earthquake, 30 temporary disaster broadcasting stations were established.

Information useful to the victims' daily lives, such as information on evacuation shelters and the status of restoration of lifelines, was provided. It helped support the community during the recovery process.

After it closed, it was converted into a community FM station, and other things happened depending on the local circumstances.

In some cases, community FM stations have entered into agreements to serve as an alternative to disaster prevention administrative radio.

**Keywords** : Emergency disaster broadcasting stations, Community FM

## 1. はじめに

東日本大震災では、30 の臨時災害放送局が開設され、避難所の情報やライフラインの復旧状況など、被災者の生活に役立つ情報が提供されたほか、復興期に係るコミュニティ支援に大きな役割を果たしている。

臨時災害放送局が閉じられた後は、そのまま廃止されたり、コミュニティFMに移行するなど、地域の事情によって様々な形態がとられた。また、コミュニティFMでは、災害時に緊急割込放送の機能を持たすなど、防災行政無線の代替手段として自治体と協定を結ぶケースもある。

臨時災害放送局は、図 1 のとおり、これまでに全国で 55 局開設されている（地震 40、豪雨 12、雪害 1、火山 2）が、令和 6 年元日に発生した能登半島地震においては、半年経過する段階で開設されていない。

東日本大震災で開設された臨時災害放送局は平成 30 年 3 月末までに全て終了し 6 年経つ。この間にコミュニティFMに移行したものの経営不振等のために廃止せざるを得なくなってしまうケースも起きている。

臨時災害放送局や災害時のコミュニティFMに関連する研究論文は多くあることから、本内容においては、岩手、宮城、福島 の 3 県を中心に近年の状況について調べた。

## 2. 方法

東日本大震災において開設された臨時災害放送局のうち、岩手、宮城、福島 の各県別開設順に運用期間をグラフ表記し、東日本大震災発災以降の地震災害で臨時災害放送局が開設された平成 28 年熊本地震及び平成 30 年北海道胆振東部地震と比較した。（表 1-1、1-2）

図 1 臨時災害放送局の開設実績（令和 4 年 12 月現在）

### 臨時災害放送局 開設実績

（令和 4 年 12 月現在）  
臨時災害放送局は、災害時の貴重な情報源として重要な役割を果たしています。



（出典：関東総合通信局、令和 5 年 6 月 26 日「関東地域の臨時災害放送局に関する最近の取り組み状況」資料）

また、運用期間の長い順に、その日数を表 2 に示した。「参加型・対話型による災害情報生産に関する臨時災害放送局の一考察～宮城県・山元町のりんごラジオを事例に～」（大内）の表に加筆。

また、近年のコミュニティFMの動向は、関係機関のホームページ、新聞等の報道記事等から調べた。

表 1-1 臨時災害放送局の運用期間グラフ (前半)



表 2 東日本大震災後及び以降に設置開局した地震災害に伴う臨時災害放送局の運用期間

臨時災害放送局	自治体	運用期間
みなみそまさいがいえフエム (新)	福島・南相馬市	2,543
りくぜんたかたさいがいえフエム (新)	岩手・陸前高田市	2,295
げせんぬまさいがいえフエム (新)	宮城・気仙沼市	2,289
げせんぬまもとよしさいがいえフエム (新)	宮城・気仙沼市本吉地区	2,258
とみおさいがいえフエム (新)	福島・富岡町	2,212
やまもとさいがいえフエム (新)	宮城・山元町	2,203
わたりさいがいえフエム (新)	宮城・亶理町	2,193
かまいしさいがいえフエム (新)	岩手・釜石市	2,035
おながわさいがいえフエム (新)	宮城・女川町	1,806
いしのまきさいがいえフエム (既)	宮城・石巻市	1,471
おおつちさいがいえフエム (新)	岩手・大槌町	1,449
なとりさいがいえフエム (新)	宮城・名取市	1,424
いわぬまさいがいえフエム (既)	宮城・岩沼市	1,108
そうまさいがいえフエム (新)	福島・相馬市	1,099
ましきさいがいえフエム (新)	熊本・益城町	1,064
みやこたろうさいがいえフエム (新)	岩手・宮古市田老地区	1,036
しおがまさいがいえフエム (既)	宮城・塩竈市	924
みやこさいがいえフエム (新)	岩手・宮古市	893
あつまさいがいえフエム (新)	北海道・厚真町	832
おおふなとさいがいえフエム (新)	岩手・大船渡市	734
とめさいがいえフエム (既)	宮城・登米市	731
みなみさんりくさいがいえフエム (新)	宮城・高砂町	685
たかほぎさいがいえフエム (新)	茨城・高萩市	663
みふねさいがいえフエム (新)	熊本・御船町	341
とりでさいがいえフエム (新)	茨城・取手市	184
かしまさいがいえフエム (既)	茨城・鹿嶋市	121
こうさいがいえフエム (新)	熊本・甲佐町	100
つくばさいがいえフエム (既)	茨城・つくば市	64
ずかがわさいがいえフエム (新)	福島・須賀川市	62
おおきさいがいえフエム (新)	宮城・大崎市	61
いわきさいがいえフエム (既)	福島・いわき市	61
はなまさいがいえフエム (既)	岩手・花巻市	24
おうしゅうさいがいえフエム (既)	岩手・奥州市	18
むかわさいがいえフエム (新)	北海道・むかわ町	15
くまもとさいがいえフエム (既)	熊本・熊本市	13
ふくしまさいがいえフエム (既)	福島・福島市	10

※ (新) 震災後新規の臨時災害放送局、(既) コミュニティFMから臨時災害放送局に移行

### 3. 結果

#### (1) 臨時災害放送局の運用期間の比較

地震発生日からの日数(ひと月を3つに分けた)を横軸とし、臨時災害放送局の運用期間を棒グラフで表1-1、1-2のとおり示した。

東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県のそれぞれについて開設順に並べた。

岩手県は8局あり、花巻市、奥州市、宮古市、大船渡市、釜石市、宮古市(旧田老町地区)、陸前高田市、大槌町の順となる。

宮城県は12局あり、大崎市、登米市、石巻市、塩竈市、岩沼市、山元町、気仙沼市、亶理町、名取市、女川町、気仙沼市(旧本吉町地区)、南三陸町の順となる。

福島県は6局あり、福島市、いわき市、相馬市、須賀川市、南相馬市、富岡町の順となる。

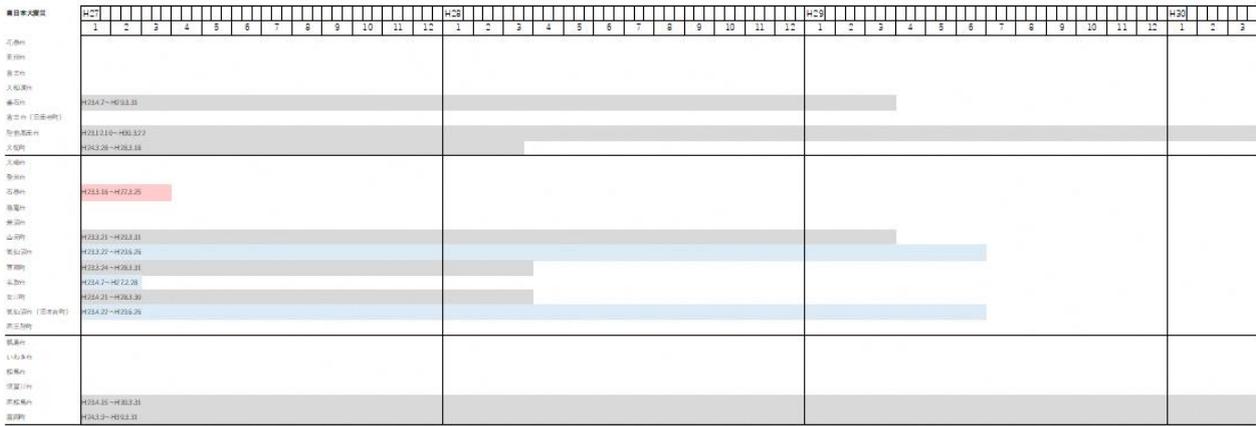
平成28年熊本地震では、熊本市、甲佐町、御船町、益城町の順で4局。平成30年北海道胆振東部地震は、むかわ町、厚真町の順で2局となる。

このうち、花巻市、奥州市、登米市、石巻市、塩竈市、岩沼市、福島市、いわき市、熊本市(棒グラフ赤)は、コミュニティFMから臨時災害放送局へ移行し、廃止後はコミュニティFMに戻った局。宮古市(旧田老町地区含む)、大船渡市、大崎市、気仙沼市(旧本吉町地区含む)、名取市(棒グラフ青)は、臨時災害放送局廃止後に新たにコミュニティFMへ移行した局である。

また、運用期間の長い順に表2に示した(東日本大震災で開設された他の臨時災害放送局:茨城県高萩市、取手市、鹿嶋市、つくば市を含む)。

なお、網掛け部分は、熊本地震及び北海道胆振東部地震による臨時災害放送局である。それぞれ運用期間が長かったのは益城町で1,064日間、厚真町で832日間であり、東日本大震災では、益城町を超える運用期間の臨時災害放送局は14あった。

表 2-2 臨時災害放送局の運用期間グラフ（後半）



運用期間が短かったのは、東日本大震災では福島市の10日間、熊本地震では熊本市の13日間、北海道胆振東部地震ではむかわ町の15日間であった。

開局までに日数を要したのは長かった順に、岩手県大槌町（平成24年3月28日）、福島県富岡町（平成24年3月9日）、岩手県陸前高田市（平成23年12月10日）で、最も日数がかかった大槌町は、発災から1年以上を要している。なお、最も早かったのは岩手県花巻市で、平成23年3月11日の地震発生当日に開設している。

図 2 東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況図



（出典：東北総合通信局ホームページ、東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局（FM放送）の状況）

(2) 近年の動向

岩手、宮城、福島 の 3 県 について、令和 6 年 4 月 19 日 時点のコミュニティ FM の開設状況と臨時災害放送局の関係は表 3 及び図 3 のとおりとなる。

表 3 岩手、宮城、福島 のコミュニティ FM と臨時災害放送局の関係（令和 6 年 4 月 19 日時点）

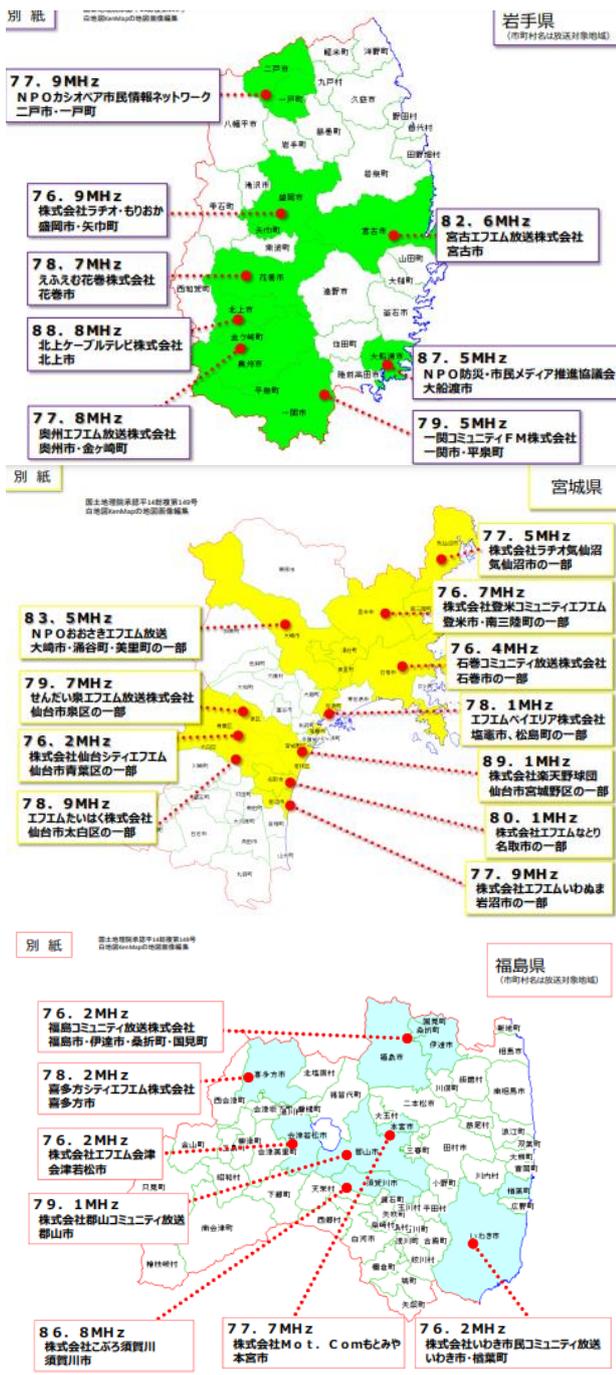
放送事業者名	免許日	放送対象地域	臨
<b>岩手県</b>			
株式会社ラヂオ・もりおか	H10. 1. 14	盛岡市、矢巾町	
NPO カシオペア市民情報ネットワーク	H17. 12. 5	二戸市、一戸町、三戸町	
奥州エフエム株式会社	H19. 4. 9	奥州市、金ヶ崎町	○
えふえむ花巻株式会社	H22. 8. 27	花巻市	○
一関コミュニティFM株式会社	H24. 4. 23	一関市、平泉町	
NPO 防災・市民メディア推進協議会	H25. 3. 28	大船渡市	○
宮古エフエム放送株式会社	H25. 8. 15	宮古市	○
北上ケーブルテレビ株式会社	H30. 7. 25	北上市	
<b>宮城県</b>			
株式会社仙台シティエフエム	H8. 2. 14	仙台市青葉区	
エフエムベリエリア株式会社	H9. 4. 25	塩竈市、松島町	○
石巻コミュニティ放送株式会社	H9. 5. 27	石巻市	○
株式会社エフエムいわぬま	H10. 4. 28	岩沼市	○
せんだい泉エフエム株式会社	H12. 3. 8	仙台市泉区	
エフエムたいはく株式会社	H19. 9. 28	仙台市太白区	
株式会社登米コミュニティエフエム	H22. 4. 2	登米市、南三陸町	○
特定非営利活動法人おおさきエフエム放送	H25. 6. 7	大崎市、涌谷町、美里町	○
株式会社エフエムなとり	R4. 7. 1	名取市	○
株式会社楽天球団	H27. 7. 31	仙台市宮城野区	
株式会社ラヂオ気仙沼	H29. 6. 27	気仙沼市	○
<b>福島県</b>			
福島コミュニティ放送株式会社	H8. 8. 15	福島市、伊達市、桑折町、国見町	○
株式会社いわき市民コミュニティ放送	H8. 8. 30	いわき市、楡葉町	○
株式会社エフエム会津	H8. 9. 20	会津若松市	
喜多方シティエフエム株式会社	H15. 8. 4	喜多方市	
株式会社 Mot. Com もとみや	H18. 12. 5	本宮市	
株式会社郡山コミュニティ放送	H22. 11. 30	郡山市	
株式会社こぶろ須賀川	H31. 1. 8	須賀川市	○

東日本大震災発災前と以降でわけてみると、コミュニティ FM がすでに地域にあったものの、臨時災害放送局には移行しなかったケース、臨時災害放送局廃止後すぐにコミュニティ FM に移行したケースと時間をかけて移行したケースがあった。

また、放送対象地域をみると、南三陸町では、臨時災害放送局廃止後はコミュニティFMへの以降はなかったが、株式会社登米コミュニティエフエムが南三陸町に放送エリアを拡大し、株式会社いわき市民コミュニティ放送では楡葉町に放送エリアを拡大している。

放送事業者の法人形態をみると、岩手県の「NPOカシオペア市民情報ネットワーク」、「NPO防災・市民メディア推進協議会」、宮城県の「特定非営利活動法人おおさきエフエム放送」の3者がNPO法人で、他はすべて株式会社である。

図3 岩手、宮城、福島各県のコミュニティ放送局の開  
設状況（令和6年4月19日現在）



(出典：東北総合通信局ホームページ、コミュニティ放送局の県別開設状況)

#### 4. 考察

東日本大震災における臨時災害放送局のかたちは自治体によって多種多様で、また自治体が整備する災害時の情報伝達の手段も多様であった。

異動があり数年で担当が変わる自治体の職員が、臨時災害放送局について事前に詳しく知っておき、発災直後の混乱の中で開設の判断ができる状態にすることは現状ではなかなか困難と考えられる。

自治体間の防災情報連絡システムにまとまりのある都道府県の単位で、地域のコミュニティ放送事業者が自治体と連携した情報交換の場や、防災訓練にあわせたシミュレーションなどのサポート体制の必要性を感じた。今後は、自治体の防災情報伝達手段の違い及び費用面からの調査を続けたい。

#### 参考文献

- ・初澤敏生、天野和彦「災害時にコミュニティFMが果たす役割—令和元年台風19号へのULTRA FM(福島県須賀川市)の対応を例に—」
- ・渥美公秀、石塚裕子「コミュニティFMの番組制作と災害復旧・地域防災に関するアクションリサーチ」2018年10月
- ・出田愛「宮城県名取市における、東日本大震災復旧・復興時のFMラジオの役割」
- ・市村元「東日本大震災後27局誕生した「臨時災害放送局」の現状と課題」
- ・大内斎之「参加型・対話型による災害情報生産に関する臨時災害放送局の一考察～宮城県・山元町のりんごラジオを事例に～」
- ・日比野純一「東日本大震災／被災地のコミュニティFM—臨時災害FM局の支援活動から—」
- ・金千秋「被災地の復興における地域メディアFMが果たす役割～阪神・淡路大震災から始まった多言語放送とエンパワーメント」
- ・村上圭子「ポスト東日本大震災の市町村における災害情報伝達システムを展望する～臨時災害放送局の長期化と避難情報伝達手段の多様化を踏まえて～」NHK放送文化研究所年報2013
- ・いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会「東日本大震災における岩手県の災害FM局の活動記録」2019年3月
- ・BHNテレコム支援協議会「東日本大震災被災者支援活動報告書」2015年3月
- ・「東北管内における市町村防災行政無線の整備状況について」東北総合通信局無線通信部陸上課
- ・井上禎男、稲葉一将、中村英樹、西土彰一郎「地域放送のもうひとつのモデルを求めて—登米コミュニティエフエム」
- ・永畑幸司、大門信也「防災無線で流されている放送内容と市町村勢の関係について—福島県における防災無線の実態調査(1)」
- ・山田晴通「地方自治体の防災情報提供媒体としてのコミュニティ放送」
- ・大牟田智佐子「災害放送におけるラジオの役割に関する研究」2022年1月